

令和3年度 決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	40,765人 44,162人	人口増減率 -7.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
					面	積	746.24 km <sup>2</sup>		令 4. 1. 1	40,534 人	40,116 人	区分	15	2161		
					人	口	55 人		令 3. 1. 1	41,336 人	40,932 人	令和2年国調	新潟県	糸魚川市	地方交付税種地	1-2
					増	減			増	-1.9%	-2.0%	第1次	1,013	1,269		
												第2次	5.1	5.9		
												第3次	7,105	7,636		
													11,825	12,529		
													59.3	58.5		
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										
地 方 譲 与 税		7,125,545	23.7	6,916,319	42.9	普 通 税	6,897,808	96.8	98,326	旧 新 産 産 ×						
地 方 利 子 割 交 付 金		258,185	0.9	258,185	1.6	法 定 普 通 税	6,897,808	96.8	98,326	旧 工 特 産 ×						
配 当 割 交 付 金		3,225	0.0	3,225	0.0	市 町 村 民 税	2,263,124	31.8	98,326	低 開 発 産 ×						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		26,721	0.1	26,721	0.2	内 個 人 均 等 割	75,109	1.1	-	過 疎 産 ×						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		28,290	0.1	28,290	0.2	所 得 割	1,713,436	24.0	-	首 都 産 ×						
地 方 消 費 税 交 付 金		1,047,073	3.5	1,047,073	6.5	法 人 均 等 割	125,724	1.8	-	近 畿 産 ×						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		6,312	0.0	6,312	0.0	法 人 税 割	348,855	4.9	98,326	中 部 産 ×						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税	4,179,090	58.6	-	財 政 健 全 化 等 ×						
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,165,098	58.5	-	指 数 表 選 定 等 ×						
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税	157,579	2.2	-	財 源 超 過 ×						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		16,790	0.1	16,790	0.1	市 町 村 た ば こ 税	289,553	4.1	-							
法 人 事 業 税 交 付 金		84,457	0.3	84,457	0.5	鉦 産 産 税	8,462	0.1	-							
地 方 特 例 交 付 金 等		119,677	0.4	115,589	0.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		22,620	0.1	22,620	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		4,487	0.0	4,487	0.0	目 的 的 税	227,737	3.2	-							
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		2,835	0.0	2,835	0.0	法 定 目 的 的 税	227,737	3.2	-							
駅 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		89,735	0.3	85,647	0.5	内 入 湯 税	18,511	0.3	-							
地 方 交 付 税		8,907,493	29.7	7,547,547	46.8	事 業 所 税	-	-	-							
内 普 通 交 付 税		7,547,547	25.1	7,547,547	46.8	都 市 計 画 税	209,226	2.9	-							
特 別 交 付 税		1,359,820	4.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
駅 震 災 復 興 特 別 交 付 税		126	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-							
( 一 般 財 源 計 )		17,623,768	58.7	16,050,508	99.5	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,372	0.0	4,372	0.0	合 計	7,125,545	100.0	98,326							
分 担 金 ・ 負 担 金		258,415	0.9	-	-											
使 用 料		313,679	1.0	-	-											
手 庫 支 出 金		57,706	0.2	-	-											
国 有 提 供 交 付 金		4,078,329	13.6	-	-											
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金		2,318,284	7.7	-	-											
財 産 収 入 金		120,080	0.4	79,688	0.5											
附 入 金		99,348	0.3	-	-											
繰 上 金		449,019	1.5	-	-											
繰 越 金		1,803,358	6.0	-	-											
諸 収 入 債		474,034	1.6	21	0.0											
地 方 債		2,435,400	8.1	-	-											
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-											
う ち 猶 予 特 例 債		-	-	-	-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		805,300	2.7	-	-											
歳 入 合 計		30,035,792	100.0	16,134,589	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区	分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
人 件 費		4,349,585	15.6	4,130,071	3,936,945	23.2	区	分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,306,411	6,384,659	
う ち 職 員 給 与 費		2,627,815	9.4	2,461,236	-	-	議 会 費	165,717	0.6	-	165,717	基 準 財 政 需 要 額	13,853,958	13,602,494		
扶 助 費		3,756,265	13.5	863,724	814,468	4.8	総 務 費	3,848,450	13.8	203,151	3,323,513	標 準 税 収 入 額 等	8,000,231	8,109,096		
公 債 費		3,924,761	14.1	3,855,037	3,850,225	22.7	民 生 費	6,686,780	24.0	66,870	3,301,198	標 準 財 政 規 模	16,353,242	15,992,147		
内 元 利 償 還 金 ( 利 子 )		3,773,901	13.6	3,704,177	3,699,365	21.8	衛 生 費	2,618,022	9.4	122,208	1,890,210	財 政 力 指 数	0.47	0.47		
一 時 借 入 金 利 子		150,860	0.5	150,860	150,860	0.9	労 働 費	144,014	0.5	1,722	17,620	実 質 収 支 比 率 (%)	12.0	8.5		
( 義 務 的 経 費 計 )		12,030,611	43.2	8,848,832	8,601,638	50.8	農 林 水 産 業 費	1,439,422	5.2	622,012	504,471	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.1	18.6		
物 資 採 買 費		4,500,290	16.2	3,383,731	2,931,910	17.3	商 工 費	1,719,682	6.2	212,314	1,122,030	判 断 全 比 率 化	-	-		
維 持 補 修 費		1,314,403	4.7	1,093,267	766,328	4.5	土 木 費	3,484,026	12.5	933,095	2,337,173	健 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補 助 費 等		3,397,781	12.2	2,577,998	1,058,378	6.2	消 防 費	980,260	3.5	164,993	791,122	断 全 比 率 化	11.1	11.6		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		26,480	0.1	26,480	26,480	0.2	教 育 費	2,182,610	7.8	241,664	1,724,108	率 化	72.3	83.6		
繰 上 金		1,907,086	6.9	1,618,167	1,545,169	9.1	災 害 復 旧 費	631,764	2.3	-	79,265	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的	1,610,977	1,427,560		
積 立 金		1,169,662	4.2	1,148,506	-	-	公 債 償 還 費	3,924,761	14.1	-	3,855,037	現 在 高	1,712,527	1,391,730		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		306,262	1.1	12,200	-	-	諸 支 出 金	380	0.0	-	380	地 方 債 現 在 高	4,716,393	4,492,789		
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	40,809,533	42,148,034		
投 資 的 経 費		3,199,793	11.5	429,143	-	-	歳 出 合 計	27,825,888	100.0	2,568,029	19,111,844	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	8,589,972	7,993,194		
う ち 人 件 費		58,297	0.2	58,297	14,903,423 千 円		公 共 計	3,084,273		会 国 実 質 収 支	650,127	収 益 事 業 収 入	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費		2,568,029	9.2	349,878	経 常 収 支 比 率 88.0% ( 92.4% )		営 下 水 道	1,011,762		計 民 健 康 保 險 事 業 状 況	582,259	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
う ち 補 単 独		1,273,696	4.6	47,077	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )		事 業 上 水 道	163,973		の 被 保 険 者 数 ( 人 )	5,426	地 方 債 現 在 高	900,000	900,000		
内 災 害 復 旧 事 業 費		1,204,313	4.3	290,158	歳 入 一 般 財 源 等 出 の 他		等 ガ ス	1,072		保 険 者 数 ( 人 ) 1 人 当 り	7,900	徴 収 率 (%)	99.8	99.4		
失 業 対 策 事 業 費		631,764	2.3	79,265			へ 国 民 健 康 保 險	380		被 保 険 者 数 ( 人 ) 1 人 当 り	79	計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.8	98.4		
歳 出 合 計		27,825,888	100.0	19,111,844	21,321,748 千 円		そ の 他	353,041		保 険 給 付 費	378		99.8	99.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)